

2022年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年6月14日

上場会社名	サトウ食品株式会社	上場取引所	東
コード番号	2923	URL	https://www.satosyokuhin.co.jp
代表者 (役職名)	代表取締役社長	(氏名)	佐藤 元
問合せ先責任者 (役職名)	常務取締役管理本部長	(氏名)	佐藤 浩一 (TEL) 025-275-1100
定時株主総会開催予定日	2022年7月20日	配当支払開始予定日	2022年7月21日
有価証券報告書提出予定日	2022年7月20日		
決算補足説明資料作成の有無	: 無		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2022年4月期の連結業績 (2021年5月1日～2022年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期	39,051	—	2,697	39.5	2,975	34.5	1,938	30.1
2021年4月期	46,944	4.6	1,933	102.8	2,212	95.6	1,489	116.3
(注) 包括利益	2022年4月期 1,837百万円 (14.7%)		2021年4月期 1,601百万円 (106.2%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年4月期	384.35	—	12.4	8.7	6.9
2021年4月期	295.36	—	10.5	6.9	4.1

(参考) 持分法投資損益 2022年4月期 一百万円 2021年4月期 一百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年4月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。売上高の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年4月期	36,345	16,475	45.3	3,266.39
2021年4月期	31,758	14,867	46.8	2,947.55

(参考) 自己資本 2022年4月期 16,475百万円 2021年4月期 14,867百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年4月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月期	1,600	△2,090	1,796	1,665
2021年4月期	4,854	△2,167	△2,633	359

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年4月期	—	0.00	—	44.00	44.00	221	14.9	1.6
2022年4月期	—	0.00	—	50.00	50.00	252	13.0	1.6
2023年4月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2023年4月期の配当に関しましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2023年4月期の連結業績予想（2022年5月1日～2023年4月30日）

新型コロナウイルス感染症の拡大により社会経済活動への制限が続く中、ワクチン接種率の向上とともに、社会経済活動が正常化していく動きもありましたが、新たな変異株の発生により社会経済活動が繰り返し制約を受けたこと、加えて、ロシア・ウクライナ情勢によるエネルギーや原材料価格の高騰が懸念されるなど、先行きの不透明感が急速に強まりました。この状態がさらに続く場合には、原材料の調達等に影響が生じることも考えられます。また、消費されずに流通段階にある製品在庫や家庭内での備蓄増加も考えられることから、販売動向の見通しを立てることは極めて困難な状況にあると考えます。

以上のことから、2023年4月期の業績予想につきましては、未定とさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年4月期	5,075,500株	2021年4月期	5,075,500株
② 期末自己株式数	2022年4月期	31,687株	2021年4月期	31,560株
③ 期中平均株式数	2022年4月期	5,043,875株	2021年4月期	5,043,964株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年4月期の個別業績（2021年5月1日～2022年4月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期	33,797	—	2,444	35.5	2,696	31.0	1,763	26.0
2021年4月期	39,813	4.9	1,804	102.3	2,058	96.2	1,399	115.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年4月期	349.72	—
2021年4月期	277.54	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年4月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。売上高の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		円 銭
2022年4月期	34,628	16,154	16,154	46.7	3,202.77	
2021年4月期	30,605	14,748	14,748	48.2	2,924.01	

(参考) 自己資本 2022年4月期 16,154百万円 2021年4月期 14,748百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年4月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
4. その他	14
(1) 役員の異動	14

1. 経営成績等の概況

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

なお、経営成績に関する説明の当連結会計年度の各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっていることから、前連結会計年度と比較した売上高の増減額及び増減率は記載しておりません。

「収益認識会計基準」等の適用に関する詳細については、「2. 連結財務諸表及び主な注記(3) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の拡大により様々な社会経済活動への制限が続く中、ワクチン接種率の向上とともに、社会経済活動が正常化していく動きもありましたが、新たな変異株の発生により社会経済活動が繰り返し制約を受けたことで、国内における消費回復の足取りは重く、加えて、ロシア・ウクライナ情勢によるエネルギーや原材料価格の高騰が懸念されるなど、先行きの不透明感が急速に強まりました。

食品業界におきましては、昨今の生活スタイルの変化や消費者の購買行動の変化を背景として、家庭内で消費される食品に対する底堅い需要に支えられている反面、新型コロナウイルス感染症の影響長期化に伴う景気後退、ロシア・ウクライナ情勢に端を発する世界規模でのエネルギー供給不足など、先行き不透明な状況下で、当社を取り巻く経営環境は「原材料価格の高騰」「新型コロナウイルス感染禍の継続」「それに伴う従業員の労働環境における安全の確保」「お客様への万全の供給体制の整備を最優先としたオペレーション」といった複合的な要因によって各種コストが上昇基調にあることもあり、引き続き厳しい局面が続くものと予想しております。

このような状況のもと、当社グループは引き続き、安全・安心に重点をおいた包装米飯及び包装餅製品の安定供給、並びに適正価格での販売に努めることを基本に事業活動を推進してまいりました。

具体的には、おいしさの追求はもちろんのこと、お客様の消費動向を捉えながら、多様化するニーズに対応可能な生産体制の整備を進めるとともに、新型コロナウイルス感染禍による市場変化に対応すべく、「健康維持・まとめ買い・多様化をキーワードとした新たな食の創造」を提案し、全社一体となった営業活動に取り組むことで業績の拡大を図ってまいりました。また広告宣伝計画についても、包装米飯及び包装餅双方の通年需要を喚起すべく、前期までの計画に比べて内容を修正するなどの対応を行いました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、包装米飯及び包装餅製品ともに主力製品を中心に堅調に推移し、390億51百万円となりました。

利益面につきましては、販売の増加と生産性向上による利益率の改善を要因として、営業利益は26億97百万円(前年同期営業利益19億33百万円)、経常利益は29億75百万円(前年同期経常利益22億12百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は19億38百万円(前年同期親会社株主に帰属する当期純利益14億89百万円)と、いずれも前年同期を大きく上回る結果で、連結会計年度としては過去最高の実績となりました。

また、当社は東京証券取引所の新市場区分について、持続的成長や企業価値向上を目指す上で、最も適切な市場との判断から「スタンダード市場」の選択を決定し、2022年4月4日より新市場区分へ移行しております。

製品分類別の販売動向

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しておりますが、製品分類別における販売の動向は以下のとおりであります。

(包装米飯製品)

包装米飯製品は、社会構造、生活様式の変化で「簡便性・安心・安全・品質」が受け入れられた事により、市場全体が拡大傾向にあることに加え、新型コロナウイルス感染禍においてご家庭内での食事の機会が増えたことによる食品の備蓄需要が高まっております。これらの消費動向の変化を背景に、包装米飯製品の「家庭のご飯に代わる」常備食化への対応を目的とした新商品「サトウのごはん 売れ筋トップ3銘柄(新潟県産コシヒカリ・秋田県産あきたこまち・銀シャリ) 8食パック」を、2021年9月1日より全国にて販売を開始いたしました。

また、通年需要の喚起を目的に、2021年5月から当社独自の釜炊き製法をアピールするテレビCM『サトウのごはん「ふっくら釜炊き編」』を、2021年8月から「サトウのごはん8食パック」の発売に合わせた新テレビCM『サトウのごはん「多幸(炊こう)感」』を全国放映いたしました。加えて、2022年4月には、「サトウのごはん」累計40億食の販売達成を記念して、当社製品「切り餅乳酸菌プラス」の試供品を付けた「新潟県産コシヒカリ8食パック」、「秋田県産あきたこまち8食パック」を限定販売することで、8食パック商品の認知拡大と切り餅乳酸菌プラスの喫食機会の向上を図るなど、様々な販売促進活動に努めてまいりました。

これらの取り組みとともに、当社の包装米飯が日本古来の炊飯方法を忠実に再現した独自の製造技術(厚釜ガス直火炊き)により電子レンジによる2分間の加熱で家庭と同様のふっくら炊き立てのご飯を再現できること、また、製品名に原料米の産地銘柄を明確に表示していること、さらに、賞味期間が1年と長期保存が可能であるという特長が、お客様における利便性及び安全・安心のニーズの高まりと昨年から続く新型コロナウイルス感染禍の新しい生活スタイルを背景とした内食需要の高まりにマッチし、お客様から引き続き高い支持を得られたことで、売上高は堅調に推移いたしました。

その結果、包装米飯製品の売上高は227億84百万円となりました。

(包装餅製品)

包装餅製品においても通年需要の喚起に積極的に取り組んでおります。

まず、新型コロナウイルス感染禍においてご家庭内での食事の機会が増えたことにもなう日常の食事を通じた健康維持に対する意識の高まりから、健康意識の高い方の半数が栄養・機能性を重視しているという調査結果をもとに、「元気な毎日の習慣 乳酸菌で健康管理をサポート！お餅でエネルギーを効率よく摂取」をキャッチフレーズに開発した新商品「サトウの切り餅/まる餅 乳酸菌プラス」を、2021年9月1日より全国にて販売を開始いたしました。

次に、女優の芦田愛菜さんが当社グループのみが個包装に使用している酸素を吸収する「ながモチフィルム」の特徴(鮮度保持剤なしでつきたての美味しさを24か月保持)を紹介するテレビCMや、切り餅「いっぼん」のスティック形状を活かした様々な召し上がり方を消費者の皆様に提案するテレビCMを継続的に放映することで、当社包装餅商品のブランド認知の深化に努めてまいりました。さらに、餅商品の喫食機会向上と新たな消費者層の獲得を目的として、人気動画クリエイターとタイアップした動画制作を行ってまいりました。

年末商材である鏡餅については、マーケットの傾向として引き続きダウンサイジング化が進んでいることから、「どこでも簡単に飾れる手頃なサイズの鏡餅！」をコンセプトとした商品開発に取り組みました。こうした商品コンセプトをベースに、新たに幅広い層から支持を得ているアニメ「鬼滅の刃」のキャラクターをデザインに取り入れた「サトウの福餅入り鏡餅小飾り 鬼滅の刃オリジナルデザイン全5種」を開発し、2021年11月1日より全国にて販売を開始いたしました。本商品はお客様から高く評価をいただき、これまでの当社小飾りシリーズとしての出荷実績の中で最高を記録しました。

また、流通における取り組みとして、鏡餅を店舗で陳列する際の開封作業の軽減を目的として開発した、段ボールを開封するとそのまま商品の陳列ができる「らくらくパッケージ(SRP対応段ボール)」の名称を「簡単！楽ちん段ボール」とし、店頭での作業の方でも直感で分かりやすいものに変更する事で、取扱店の更なる拡大に努めてまいりました。

包装餅の販売は、年末の需要期に新型コロナウイルス対策の制限解除・自粛緩和がなされた影響もあり、前年と比較して、若干の減少となったものの、鏡餅の販売好調を受けて、包装餅製品全体の売上高は前年並みで推移いたしました。

その結果、包装餅製品の売上高は162億48百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は161億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億2百万円増加いたしました。これは主に商品及び製品が3億10百万円減少したものの、原材料及び貯蔵品が17億43百万円、現金及び預金が13億6百万円、売掛金が11億24百万円増加したことによるものであります。

固定資産は201億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億83百万円増加いたしました。これは主に保有する投資有価証券の時価総額の減少により投資有価証券が88百万円減少したものの、機械装置及び運搬具が5億5百万円、基幹システムの再構築にともない無形固定資産(ソフトウェア仮勘定等)が1億19百万円増加したこと、並びに長期繰延税金資産が1億19百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は363億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億86百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は121億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億2百万円増加いたしました。これは主に流動負債のその他が1億50百万円、未払法人税等が1億25百万円減少したものの、未払金が10億29百万円、運転資金としての短期借入金が8億50百万円、1年内返済予定の長期借入金が4億79百万円増加したことによるものであります。減少した流動負債のその他の主なものは未払費用であります。

固定負債は76億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億76百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が7億71百万円、将来に発生しうる損失の見込み額として計上した損害賠償損失引当金が1億20百万円、役

員退職慰労引当金が62百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は198億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億78百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は164億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億7百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が、保有する投資有価証券の時価総額の減少により前連結会計年度末に比べ1億30百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、利益剰余金が17億9百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は45.3%(前連結会計年度末は46.8%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末(3億59百万円)に比べ13億6百万円増加し、16億65百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は16億円(前年同期比32億54百万円の収入減少)となりました。

これは主に、減価償却費、税金等調整前当期純利益および仕入債務の増加により資金が増加した一方で、たな卸資産、売上債権の増加および法人税等の支払により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は20億90百万円(前年同期比76百万円の支出減少)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は17億96百万円(前年同期比44億30百万円の収入増加)となりました。

これは主に、長期借入れの返済および配当金の支払いにより資金が減少したものの、長期借入れおよび短期借入れによる収入により資金が増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年4月期	2019年4月期	2020年4月期	2021年4月期	2022年4月期
自己資本比率(%)	41.0	41.5	41.3	46.8	45.3
時価ベースの 自己資本比率(%)	61.2	59.1	59.5	77.8	66.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	3.7	3.9	5.3	2.1	7.6
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	28.6	43.7	56.1	134.5	48.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

引き続き新型コロナウイルス感染症の動向が懸念されますが、新型コロナウイルス感染禍の新しい生活スタイルの中、これまで以上に食に対する安全・安心への取り組みと安定供給を第一に、多様化するニーズへの対応が求められると予想しております。

このような状況の中で、包装米飯におきましては、当社独自の製造技術(厚釜ガス直火炊き)により、食味の点で、すでに消費者から多くのご支持を得ていることから、当社としては「包装米飯業界の発展」と「海外市場の開拓による輸出拡大」を視野にいれた、JA加美よつばラドファ(2021年6月1日からJA全農ラドファに社名変更)への資本参加を2021年3月に決定し、同年4月に出資いたしました。おいしさと利便性を追求し、国産米を使った厚釜ガス直火炊き製法にこだわったパックごはんの販売拡大を図っていく方針です。

包装餅においては、当社グループは、包装餅におけるトップブランドとしての「サトウの切り餅」、及びパイオニアブランドとしての「うさぎもち」の確固たる基盤に裏付けられた商品力を全面に押し出し、新しい食生活スタイルの中、年間を通じて喫食機会が増加している同分野において、他社と差別化できる競争力のある新製品の開発に取り組むとともに、需要創造を目指したキャンペーンやプロモーション活動等により製品販売の拡大に努めます。さらに、当社グループとしてシナジー効果を最大限に発揮できるよう、経営全般にわたる業務効率化及び一元化をより一層促進し、業績の拡大に取り組んでまいります。

また、当社代表取締役社長佐藤 元が一般社団法人全国包装米飯協会の2022年5月の理事会において、同協会の会長に就任する事が決定しており、昨年就任した全国餅工業協同組合理事長と合わせ、協会活動、組合活動にこれまで以上に尽力し、米飯業界、餅業界全体の一層の発展に貢献してまいり所存です。当社グループは、引き続き企業理念である『本物の「餅」、本物の「ごはん」を製造することを通じて社会に貢献する』を実現すべく、常にすべてのステークホルダーの皆様から信頼いただける企業グループとなっていくように、一層の努力を重ねてまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大により社会経済活動への制限が続く中、ワクチン接種率の向上とともに、社会経済活動が正常化していく動きもありましたが、新たな変異株の発生により社会経済活動が繰り返し制約を受けたこと、加えて、ロシア・ウクライナ情勢によるエネルギーや原材料価格の高騰が懸念されるなど、先行きの不透明感が急速に強まりました。当社の包装米飯・包装餅は、ともに無菌化包装製品であり比較的賞味期限が長いこと、内食志向の高まり受け、需要が増加傾向にあります。当社といたしましては、安定供給を第一と考え、増産体制を整えておりますが、この状態がさらに続く場合には、原材料の調達等に影響が生じることも考えられます。また、消費されずに流通段階にある製品在庫や家庭内での備蓄増加も考えられることから、販売動向の見通しを立てることは極めて困難な状況にあると考えます。

以上のことから、2023年4月期の業績予想につきましては、未定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当連結会計年度 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	359,587	1,665,818
売掛金	7,257,321	8,381,837
商品及び製品	2,172,549	1,862,194
仕掛品	560,622	579,128
原材料及び貯蔵品	1,777,673	3,521,282
その他	171,562	192,880
貸倒引当金	△6,800	△7,720
流動資産合計	12,292,516	16,195,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,363,295	13,511,149
減価償却累計額	△7,626,225	△7,929,385
建物及び構築物(純額)	5,737,069	5,581,764
機械装置及び運搬具	25,478,299	27,158,172
減価償却累計額	△19,609,287	△20,784,005
機械装置及び運搬具(純額)	5,869,011	6,374,167
土地	2,343,599	2,343,620
建設仮勘定	114,354	127,839
その他	1,936,306	2,280,438
減価償却累計額	△1,604,159	△1,786,079
その他(純額)	332,147	494,359
有形固定資産合計	14,396,182	14,921,751
無形固定資産	773,860	893,178
投資その他の資産		
投資有価証券	1,394,799	1,306,289
繰延税金資産	300,199	419,590
投資不動産	2,734,237	2,781,547
減価償却累計額	△376,008	△399,021
投資不動産(純額)	2,358,228	2,382,526
その他	271,216	254,866
貸倒引当金	△28,180	△28,130
投資その他の資産合計	4,296,263	4,335,142
固定資産合計	19,466,307	20,150,072
資産合計	31,758,823	36,345,494

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当連結会計年度 (2022年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	796,442	829,338
短期借入金	2,250,000	3,100,000
1年内返済予定の長期借入金	2,132,748	2,611,878
未払金	2,952,225	3,982,159
未払法人税等	723,800	598,000
賞与引当金	240,184	225,603
役員賞与引当金	43,100	44,600
その他	929,873	779,463
流動負債合計	10,068,374	12,171,043
固定負債		
長期借入金	5,691,998	6,463,454
役員退職慰労引当金	64,849	127,441
退職給付に係る負債	858,889	835,854
損害賠償損失引当金	-	120,652
その他	207,464	152,007
固定負債合計	6,823,201	7,699,410
負債合計	16,891,575	19,870,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	543,775	543,775
資本剰余金	506,000	506,000
利益剰余金	13,306,390	15,016,367
自己株式	△36,961	△37,619
株主資本合計	14,319,204	16,028,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	634,783	504,358
退職給付に係る調整累計額	△86,739	△57,838
その他の包括利益累計額合計	548,043	446,519
純資産合計	14,867,247	16,475,041
負債純資産合計	31,758,823	36,345,494

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
売上高	46,944,649	39,051,480
売上原価	27,902,747	28,632,464
売上総利益	19,041,901	10,419,015
販売費及び一般管理費	17,108,544	7,721,915
営業利益	1,933,356	2,697,100
営業外収益		
受取利息	88	16
受取配当金	15,578	19,921
受取賃貸料	195,581	193,555
副産物収入	108,848	122,915
電力販売収益	46,760	45,491
その他	110,219	61,717
営業外収益合計	477,076	443,617
営業外費用		
支払利息	36,107	33,988
賃貸費用	88,376	91,019
電力販売費用	22,106	18,701
固定資産除却損	19,449	20,537
その他	32,366	1,175
営業外費用合計	198,405	165,422
経常利益	2,212,028	2,975,295
特別損失		
固定資産売却損	1,354	-
損害賠償損失引当金繰入額	-	120,652
特別損失合計	1,354	120,652
税金等調整前当期純利益	2,210,673	2,854,643
法人税、住民税及び事業税	873,346	990,036
法人税等調整額	△152,438	△74,013
法人税等合計	720,907	916,022
当期純利益	1,489,765	1,938,620
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,489,765	1,938,620

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
当期純利益	1,489,765	1,938,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114,720	△130,424
退職給付に係る調整額	△3,326	28,900
その他の包括利益合計	111,393	△101,524
包括利益	1,601,159	1,837,096
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,601,159	1,837,096
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	543,775	506,000	12,018,385	△36,715	13,031,445
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高					
当期変動額					
剰余金の配当			△201,760		△201,760
親会社株主に帰属する当期純利益			1,489,765		1,489,765
自己株式の取得				△246	△246
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	1,288,005	△246	1,287,759
当期末残高	543,775	506,000	13,306,390	△36,961	14,319,204

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	520,063	△83,413	436,650	13,468,095
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高				
当期変動額				
剰余金の配当				△201,760
親会社株主に帰属する当期純利益				1,489,765
自己株式の取得				△246
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	114,720	△3,326	111,393	111,393
当期変動額合計	114,720	△3,326	111,393	1,399,152
当期末残高	634,783	△86,739	548,043	14,867,247

当連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	543,775	506,000	13,306,390	△36,961	14,319,204
会計方針の変更による累積的影響額			△6,710		△6,710
会計方針の変更を反映した当期首残高	543,775	506,000	13,299,680	△36,961	14,312,493
当期変動額					
剰余金の配当			△221,933		△221,933
親会社株主に帰属する当期純利益			1,938,620		1,938,620
自己株式の取得				△658	△658
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,716,687	△658	1,716,028
当期末残高	543,775	506,000	15,016,367	△37,619	16,028,522

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	634,783	△86,739	548,043	14,867,247
会計方針の変更による累積的影響額				△6,710
会計方針の変更を反映した当期首残高	634,783	△86,739	548,043	14,860,537
当期変動額				
剰余金の配当				△221,933
親会社株主に帰属する当期純利益				1,938,620
自己株式の取得				△658
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△130,424	28,900	△101,524	△101,524
当期変動額合計	△130,424	28,900	△101,524	1,614,504
当期末残高	504,358	△57,833	446,519	16,475,041

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,210,673	2,854,643
減価償却費	2,052,398	2,098,441
貸倒引当金の増減額(△は減少)	870	870
損害賠償損失引当金の増減額(△は減少)	-	120,652
受取利息及び受取配当金	△15,666	△19,937
支払利息及び社債利息	36,107	33,988
有形固定資産売却損益(△は益)	1,354	-
有形固定資産除却損	19,449	20,537
会員権評価損	1,100	1,000
売上債権の増減額(△は増加)	1,186,512	△1,141,928
棚卸資産の増減額(△は増加)	△170,666	△1,441,058
仕入債務の増減額(△は減少)	△422,073	32,895
賞与引当金の増減額(△は減少)	△131,259	△14,581
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,199	62,591
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4,000	1,500
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	47,725	18,549
未収消費税等の増減額(△は増加)	450,619	△61,252
未払消費税等の増減額(△は減少)	190,591	△280,009
その他	△180,228	424,879
小計	5,287,705	2,711,780
法人税等の支払額	△433,000	△1,111,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,854,704	1,600,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	15,635	19,969
有形固定資産の取得による支出	△1,493,232	△1,780,311
有形固定資産の売却による収入	1,517	-
有形固定資産の除却による支出	△413	△2,136
無形固定資産の取得による支出	△605,243	△216,758
投資有価証券の取得による支出	△81,177	△99,976
会員権の取得による支出	△2,100	△4,000
その他	△2,879	△7,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,167,895	△2,090,903
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△35,439	△33,089
長期借入れによる収入	1,400,000	3,500,000
長期借入金の返済による支出	△2,245,072	△2,249,414
自己株式の取得による支出	△246	△658
配当金の支払額	△201,408	△221,568
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,500,000	850,000
リース債務の返済による支出	△51,533	△48,424
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,633,699	1,796,845
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	53,109	1,306,231
現金及び現金同等物の期首残高	306,477	359,587
現金及び現金同等物の期末残高	359,587	1,665,818

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、当社及び連結子会社は、商品又は製品の販売において、従来は出荷時に収益を認識しておりましたが、顧客に納品した時点で収益を認識する方法に変更しております。また販売奨励金・リベート等の顧客に支払われる対価は、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上が11,165,247千円減少し、売上原価は156,623千円減少し、販売費及び一般管理費は10,948,901千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ59,722千円減少しております。また、利益剰余金の期首残高は6,710千円減少しております。

当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益への影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、包装米飯製品及び包装餅製品の原材料仕入及び販売市場が各々同一であることから、工場別・営業拠点別及び全社トータルによる収益管理を行っておりますが、事業戦略の意志決定、経営資源の配分等は当社グループ全体で行っているため、セグメント情報の開示は省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
1株当たり純資産額	2,947円55銭	3,266円39銭
1株当たり当期純利益	295円36銭	384円35銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,489,765	1,938,620
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,489,765	1,938,620
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,043	5,043

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

「役員の変動」につきましては、2022年6月14日付当社公表の「役員の変動および補欠監査役候補者の選任に関するお知らせ」をご覧ください。